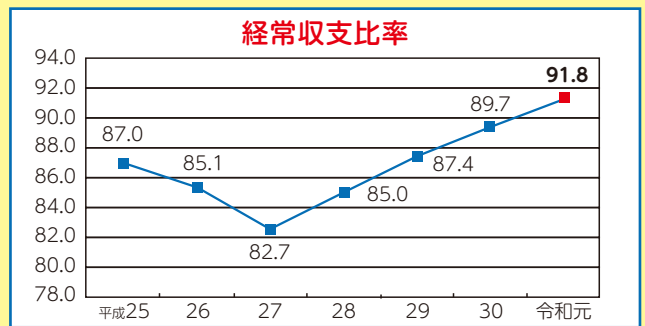


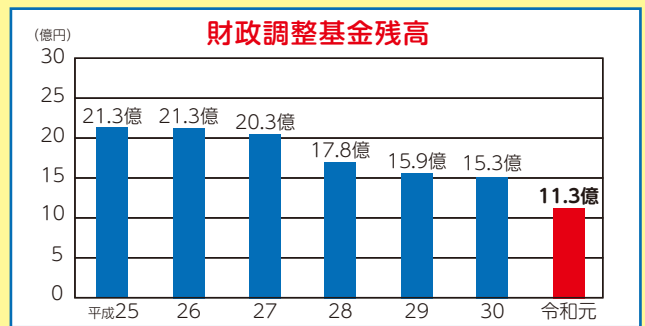
令和元年度決算

財政の

主な財政指数の推移

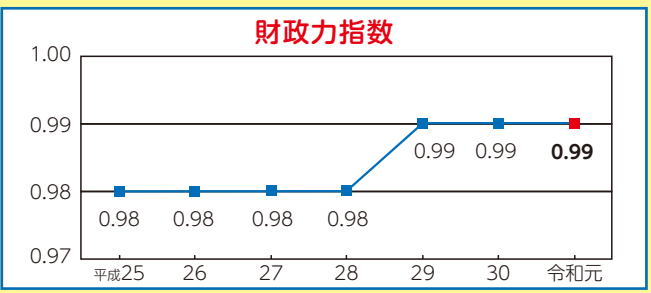


経常収支比率
財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、経常的経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。この比率が低いほど財政構造の弾力があり、80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされる。



財政調整基金
地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

財政力指数
財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。



特別会計の決算額と採決結果

会計名	歳入	歳出	採決
土地取得	2億6726万円	2億6726万円	全員賛成で認定
国民健康保険	38億7736万円	37億8083万円	反対2：賛成13で認定
後期高齢者医療	5億6657万円	5億6425万円	反対2：賛成13で認定
介護保険	32億5057万円	31億7976万円	反対2：賛成13で認定
農業集落排水事業	4億 491万円	3億5183万円	反対2：賛成13で認定
公共下水道事業	12億3138万円	12億1566万円	反対3：賛成12で認定

全体として健全な財政運営が保たれたものの、財政構造の弾力性は失いつつあり、大変厳しい状況が継続している。歳出を抑制することはますます厳しくなると考えられ、経費の節減を図り、一層の改善を求める。財政調整基金が枯渇することのないよう行財政改革を実施し、財政の健全化を図り基金を増額するよう努めていただきたい。

令和元年度の経済を振り返ると、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税10%への引き上げに当たっては、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策をしている。

物価の動向においては、原油価格の下落の影響等により、消費者物価指数は前年度比で伸びが低下しており、令和2年に入り新型コロナウイルスの感染が世界的に流行したため、令和元年度の実質GDP成長率は横ばいとなっている。

本市では当初、税収減が見込まれ、歳出規模の圧縮が極めて困難な状況にあり、引き続き厳しい財政状況が続くとの見通しの下、「第2次弥富市総合計画」の基本目標に基づき、市政運営が進められ、決算額の実質収支は黒字を示した。

令和元年度決算審査意見書

監査委員 片岡 明
佐藤 高清

(抜粋)